20　　年　　月　　日

大阪大学総長　殿

住　所

機関名

役職名・氏　名

# 共同研究申込書

国立大学法人大阪大学共同研究規程を遵守の上、下記のとおり共同研究を申し込みます。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 共同研究の題目 |  | | | | |
| 1. 研究目的及び内容 | 目的：  内容： | | | | |
| 1. 研究期間 | 20　　年　　月　　日　　から　20　　年　　月　　日 | | | | |
| 1. 研究実施場所 |  | | | | |
| 1. 研究に要する経費の負担額(消費税額及び地方消費税額を含む) | 直接経費 | 学術貢献費 | 研究料 | 産学官連携  推進活動経費 | 合計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1. 研究担当者   企業等共同研究員 | 別紙のとおり | | | | |
| 1. 契約書協議窓口 | 所属・氏名： 住所：〒  電話： メール： | | | | |
| 契約書及び請求書の送付先が窓口と異なる場合は以下にも記入  書類送付先・氏名：  書類送付先住所：〒  電話： メール： | | | | |
| 1. その他必要な事項 |  | | | | |
| 1. 契約書雛形の選択 | 簡略版(第3号様式-4)  　※簡略版は以下の条件に合致する研究を対象にしています。  ・直接経費200万円未満、かつ、研究期間１年以内。  ・申込み時点では知的財産の発生を想定していない研究。  【対象となる研究内容例】  　　　①本格的な共同研究の実施を検討するためのフィージビリティスタディ。  　　　②企業側の研究者に対する人材育成の要素が強い研究。  　　　③各種データ取得が中心となる研究。  　　　④その他短期間かつ比較的労力を要しない研究。  ※簡略版は各条文の変更はできませんが、創作された知的財産の帰属及び取扱いを後日  協議とすることで**通常版より契約手続きを迅速に行うことができます**。  通常版(第3号様式-1～3)  過去締結済み契約書の踏襲を希望する  　　踏襲を希望する契約書の情報を記載  　　（契約締結日：●年●月●日、部局名：●●学研究科、研究代表者名：●●教授）  　　※希望がない場合、本学の契約書雛形からの協議となります。  　　　また、**ご希望いただいても内容によってはご要望に沿えない場合があります。**  **ご了承ください。** | | | | |
| 1. その他確認事項   （文部科学省「産学連携等実施状況調査」等作成に使用します） | 以下該当する内容にチェック  〔企業の分類〕  外国企業  　※外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいいます。  外資系企業  　※外資系企業は、国内民間企業のうち、以下①、②のいずれかに該当する企業です。  　　①外国投資家が株式又は持分の３分の１超を所有している企業であって、外国側筆頭出資者の出資比率が１０％以上である企業  　　②外国投資家が株式又は持分の３分の１超を所有している国内法人が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が３分の１超となり、かつ、外国側筆頭出資者の出資比率が１０％以上である企業 注１：外国投資家とは、非居住者である個人、外国法令に基づいて設立された法人その他の団体又は外国に本社を有する法人その他の団体をいいます。 注２：直接出資比率とは、資本金又は出資金総額に占める外国投資家の株式又は持分の比率です。間接出資比率とは、外国投資家の国内法人への出資比率に国内法人からの当該企業への出資比率を乗じたものです。  大阪大学発ベンチャー  〔契約内容〕  試験研究費税額控除に関する記載を希望する（業種番号：　　）  　※下の業種一覧より該当する番号を選択 | | | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種一覧 | | |
| 1　農林水産業 | 13 ゴム製品製造業 | 25 光学機械器具等製造業 |
| 2　鉱業 | 14 皮革、同製品製造業 | 26 時計、同部品製造業 |
| 3　建設業 | 15 窯業又は土石製品製造業 | 27 その他の製造業 |
| 4　食料品製造業 | 16 鉄鋼業 | 28 卸売業 |
| 5　繊維工業 | 17 非鉄金属製造業 | 29 小売業 |
| 6　木材、木製品製造業 | 18 金属製品製造業 | 30 料理飲食旅館業 |
| 7　家具、装備品製造業 | 19 機械製造業 | 31 金融保険業 |
| 8　パルプ、紙、紙製品製造業 | 20 産業用電気機械器具製造業 | 32 不動産業 |
| 9　新聞業、出版業又は印刷業 | 21 民生用電気機械器具電球製造業 | 33 運輸通信公益事業 |
| 10 化学工業 | 22 通信機械器具製造業 | 34 サービス業 |
| 11 石油製品製造業 | 23 輸送用機械器具製造業 | 35 その他 |
| 12 石炭製品製造業 | 24 理化学機械器具等製造業 | 99 不明 |

大阪大学記入欄

|  |  |
| --- | --- |
| 部局承認（予定）年月日 | 20 　　年　　　月　　　日 |
| 部局連絡担当者 | 所属：  氏名：　　　　　　　　　 (内線　17　　　-　　　　　　) |
| 付随データの有無  （契約書案等） | あり　　　　なし |

別紙　研究担当者一覧

　研究の題目：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 氏　　　　　名 | 所属・職名 | 本研究における具体的な役割 |
| 大阪大学 | ※ |  |  |
|  |  |  |
| 企業等 | ※ |  |  |
|  |  |  |

　研究代表者には氏名の前に※印を付してください。

企業等共同研究員(研究料が必要)には氏名の前に◎印を付し、本学での研究実施期間をご記載ください。